

かわにし新時代へ



令和7年度

予算の概要



2025

Initial budget of Kawanishi city

も く じ

令和7年度予算の編成について	1
1. 令和7年度の主な新規・拡充の取り組み	2
2. 予算の規模	4
3. 総合計画体系図	4
分野別主要事業	
人が豊かに育つ川西の実現	5
にぎわいが生まれる川西の実現	9
安全安心を備えた川西の実現	10
快適な環境で暮らせる川西の実現	12
変革の歩みを止めない川西の実現	14
北部地域のまちづくり事業予算の概要	15
4. 一般会計予算内訳表（案）	16
5. 市税等収入の状況	20
6. 地方交付税の状況	21
7. 市債の借り入れ状況	22
8. 市債残高の状況	23
9. 基金の状況	24
10. 一般会計歳出性質別経費の状況	25
11. 令和7年度 新時代創造プラン実現のための取り組みによる予算反映状況	26
12. 令和7年度 川西市行政組織図	28
13. 特別会計・企業会計	
特別会計の概要	31
水道事業	32
下水道事業	33
病院事業	34

令和7年度予算の編成について

令和7年度は、これまでの取組みによって蒔いてきた種を「根付かせる」年にしようと思います。

令和6年度は、新たな総合計画実現のための事業と、市制70周年記念事業を通じ、子どもたちをはじめ、多くの市民の笑顔が見られました。令和7年度は、これまでの取組みを根付かせ、さらに発展させることを念頭においた予算編成を行いました。

「まず、子どもの幸せから始める」という基本姿勢は変えることなく、子ども・教育分野の予算は重点的に計上しています。

具体的には、全小中学校体育館への空調整備、部活動の社会移行推進、市立就学前教育保育施設の認定こども園化、放課後児童居場所づくり、中学校の放課後学習支援、妊婦健康診査の助成拡充などを実施します。

また、令和7年度は、北部地域のまちづくりを大きく進めていきます。

「北部地域のまちづくり方針」に基づき、東谷幼稚園園舎のリノベーションによる北部ワクワクこども支援拠点の整備、旧市立川西病院跡地を活用した福祉複合施設誘致や公園整備による交流の場の創出、北消防署多田出張所周辺における地域福祉活動拠点の整備、新北消防署の新設に併せた地域の防災拠点の整備を進めていきます。

さらに、市制70周年を契機として、30年後の未来につなげるための取組みを展開します。具体的には、市内各地域における花火大会への支援を行います。

総合計画におけるその他の分野においても、外国籍市民の相談窓口設置、クラウドファンディングによる社会起業家支援、防災体制の強化、福祉・健康ポイント事業の通年実施、ニュータウンへの子育て世帯等の転入促進、スケートボードができる公園整備、新たなコミュニティセンター整備などを実施します。新たな事業を行うだけでなく、スタートを切った事業をしっかりと根付かせるための取組みにも力を入れていきます。

これらの事業を未来に向けて継続的に実施していくためには、財源確保の議論を避けて通ることはできません。健全な財政なくして、持続可能なまちづくりは実現できないからです。

市の財政は、これまでの財政健全化に向けた取組みにより、改善の兆しが見え、令和7年度にはさらなる税収増も見込まれます。しかしながら、ここ数年の子ども・教育関連施策の拡充や、引き続いての物価高騰の影響により、令和6年度に続いて、財政基金を取り崩して当初予算を編成する厳しい状況です。

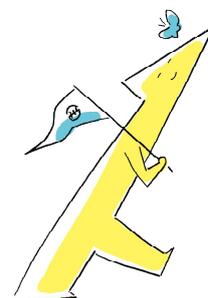
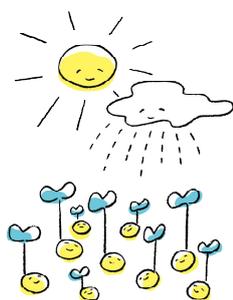
厳しい財政状況の中、700億円を超える規模の予算となりましたが、これは、未来への積極的な投資をするために必要な予算です。今後も、新時代創造プランに基づき、必要な財源を確保しながら、総合計画に基づく事業を着実に実行し、市民の夢をかなえていきたいと思っています。

川西市長 **越田 謙治郎**

1.令和7年度の主な新規・拡充の取り組み

人が豊かに育つ川西の実現

取り組み内容	事業費	掲載頁
妊婦健康診査費助成の拡充	1,276万円	P.5
こども・若者の意見表明の実現	120万円	P.5
就学前医療的ケア児のための看護師配置	2,385万円	P.5
(仮称)市立多田こども園の整備	2億3,100万円 (うち債務負担行為 1億6,500万円)	P.5
部活動の社会移行の推進	1,077万円	P.5
放課後児童居場所づくりの試行実施	1,106万円	P.5
中学校の放課後学習支援	2,717万円	P.6
学校のICT機器の充実	8億6,273万円	P.6
小中学校体育館の空調整備	15億1,600万円	P.6
外国籍市民を対象とした相談窓口の設置	35万円	P.6
旧川西高校グラウンドの整備	3億4,872万円 (R8までの総額 5億8,120万円)	P.6



にぎわいが生まれる川西の実現

取り組み内容	事業費	掲載頁
地域花火大会の開催支援	500万円	P.9
ガバメントクラウドファンディングを活用した社会起業家の支援	900万円	P.9
(仮称) ビジネス交流スクールの開講に向けたセミナーの実施	620万円	P.9

安全安心を備えた川西の実現

取り組み内容	事業費	掲載頁
災害時の応急給水確保のための小学校受水槽の活用	1,000万円	P.10
避難所における生活環境改善のための備品購入	2,524万円	P.10
帯状疱疹ワクチン接種の実施	3,673万円	P.10
福祉・健康づくりのためのポイント事業	2,728万円	P.10
訪問型支えあい活動に対する補助の拡充	874万円	P.10

快適な環境で暮らせる川西の実現

取り組み内容	事業費	掲載頁
旧緑保育所跡地の活用	164万円	P.12
ニュータウンにおける子育て世帯等の転入・定住の促進	3,425万円	P.12
街路樹の計画的な維持管理	6,993万円	P.12
スケートボードができる公園の整備	6,000万円	P.12
公共施設の照明器具LED化整備	4億8,993万円	P.12

変革の歩みを止めない川西の実現

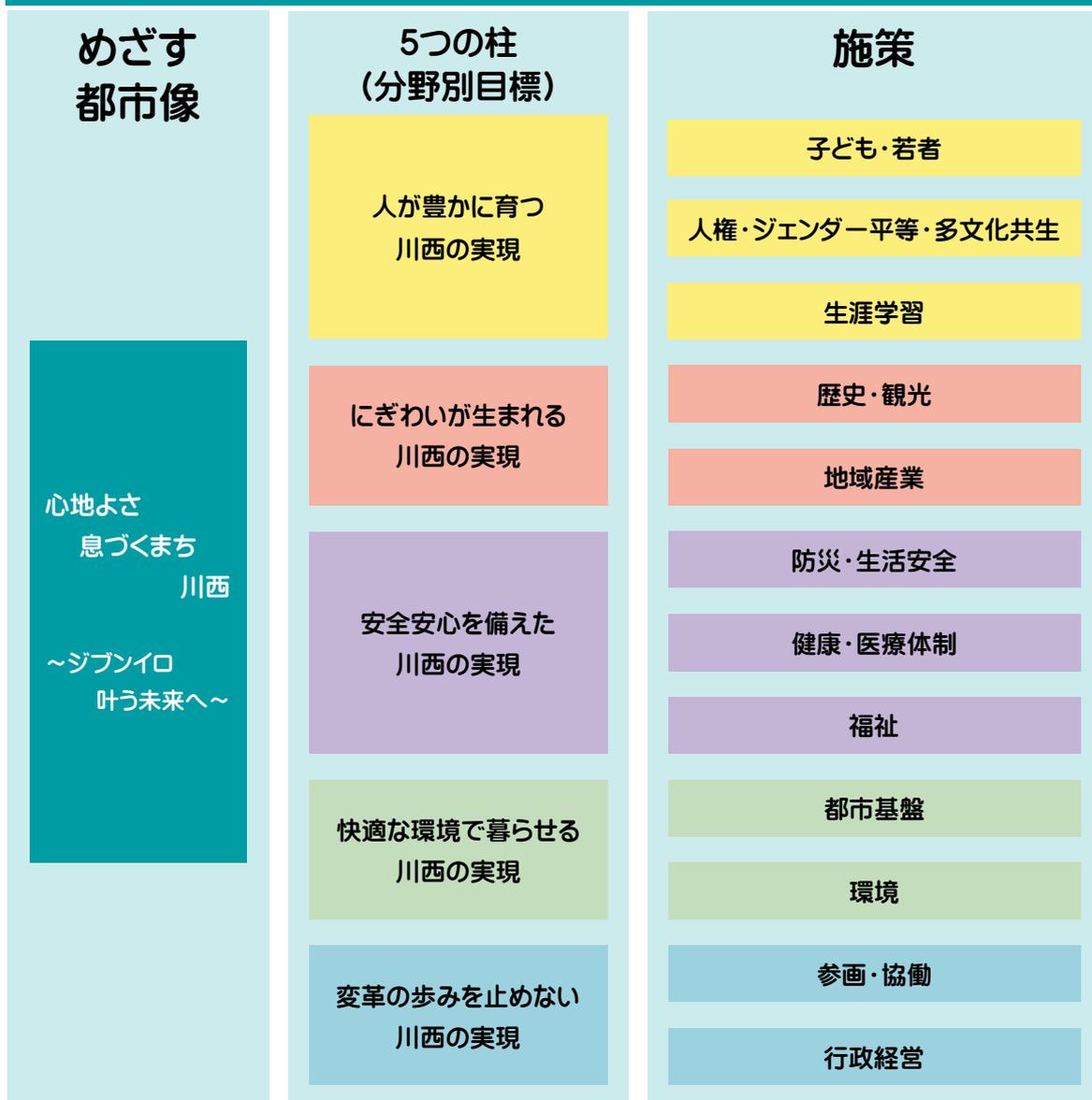
取り組み内容	事業費	掲載頁
(仮称) コミュニティセンター川西会館の整備	1億3,677万円	P.14
市史編纂に向けた行政史の編纂及び公開	1,486万円	P.14

2. 予算の規模

(単位：千円、%)

	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	71,477,000	63,349,000	8,128,000	12.8
特別会計(4会計)	36,281,699	35,006,564	1,275,135	3.6
企業会計(3会計)	14,403,188	13,771,654	631,534	4.6
合計	122,161,887	112,127,218	10,034,669	8.9

3. 総合計画体系図



それぞれの分野別目標に関する主要事業を、次ページ以降に掲載しています。

人が豊かに育つ川西の実現

妊婦健康診査費助成の拡充

事業	母子保健推進事業	所要経費	1,276万円
担当	保健センター・ 予防歯科センター	予算 説明書 ページ	P.163

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健康診査費の助成額を、上限10万円から上限11万円に増額します。

こども・若者の意見表明の実現

事業	こども政策推進 事業 教育推進事業	所要 経費	120万円
担当	こども政策課 教育政策課	予算 説明書 ページ	P.149 P.231

こども・若者が意見表明できる機会を保障するため、(仮称)こども・若者参加条例を制定します。令和7年度には、施行後に制度を周知するためのイベントを開催します。また、学校生活において、こどもたちの意見が実現するよう支援します。

就学前医療的ケア児のための看護師配置

事業	市立認定こども 園運営事業	所要 経費	2,385万円
担当	教育保育職員課	予算 説明書 ページ	P.153

医療的ケアが必要な子どもが安心して保育を受けられるよう、市立認定こども園で受け入れ体制を整えるための看護師配置を行います。

(仮称)市立多田こども園の整備

事業	市立幼稚園・保 育所一体化施設 整備事業	所要 経費	2億3,100万円 (うち債務負担行為 1億6,500万円)
担当	こども政策課	予算 説明書 ページ	P.155

(仮称)多田こども園のR10.4月開園に向け、R7年度に多田保育所の解体設計及び新園舎建設の設計を行います。また、多田保育所の仮設園舎を整備します。

部活動の社会移行の推進

事業	学校教育支援事 業 就学支援事業	所要 経費	1,077万円
担当	教育保育課 教育総務課	予算 説明書 ページ	P.233

中学生の放課後の活動を持続可能にするため、地域全体で支えます。令和7年度は、中学校での活動に必要な照明機器の整備、地域クラブの情報を管理するポータルサイトの導入、及び低所得世帯への活動費助成を行います。

放課後児童居場所づくりの試行実施

事業	放課後児童居場 所づくり事業	所要 経費	1,106万円
担当	入園所相談課	予算 説明書 ページ	P.157

久代小学校と桜が丘小学校をモデル校として学校施設を活用し、おとなが児童を見守り、サポートを行う放課後児童居場所づくりを試行実施します。

中学校の放課後学習支援

事業	学校教育支援事業	所要経費	2,717万円
担当	教育保育課	予算説明書ページ	P.233

子どもたちが、いつでも学び直しができるよう、中学生を対象にした民間事業者による無料学習支援を、1学期の早い段階から放課後の教室で実施します。

学校のICT機器の充実

事業	教育ICT推進事業	所要経費	8億6,273万円
担当	教育保育課	予算説明書ページ	P.237

学校における児童生徒1人1台のタブレット端末を更新します。また、養護学校、特別支援学級、少人数学級に電子黒板を拡充して配置します。

小中学校体育館の空調整備

事業	小中学校体育館空調設備整備事業	所要経費	15億1,600万円
担当	施設マネジメント課	予算説明書ページ	P.257

児童生徒の教育環境向上を図るとともに、避難所である体育館の環境を改善するため、全小中学校の体育館に空調設備を整備します。

外国籍市民を対象とした相談窓口の設置

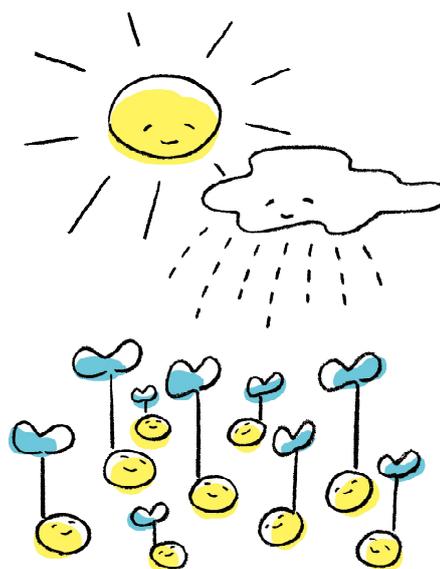
事業	多文化共生推進事業	所要経費	35万円
担当	人権推進多文化共生課	予算説明書ページ	P.133

外国籍市民の窓口での相談体制を整備するため、翻訳機を導入します。

旧川西高校グラウンドの整備

事業	スポーツ施設管理運営事業	所要経費	3億4,872万円 (R8までの総額5億8,120万円)
担当	文化・観光・スポーツ課	予算説明書ページ	P.105

旧川西高校の施設を解体し、学校跡地と既存のグラウンドをあわせた多目的広場の整備を行います。



事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
こども政策推進事業	こども政策課	こども食堂の補助金拡充 こども食堂及びこどもの学習支援に取り組む団体への補助金を拡充します。	56万円	P.149
幼児教育・保育施設運営支援事業	入園所相談課	R6年度整備の民間教育保育施設の運営開始 R7年度より新たに開設する2施設の民間教育保育施設の運営を支援します。	2億5,940万円	P.155
留守家庭児童育成クラブ事業	入園所相談課	夏季休業期間中のみ留守家庭児童育成クラブの運営業務委託 待機児童対策として実施している夏季休業期間中のみ育成クラブの運営を民間事業者へ業務委託します。	3,250万円	P.157
児童育成支援拠点整備事業	こども政策課	児童育成支援拠点の設置 養育環境等に課題を抱える児童等の居場所となる児童育成支援拠点を、市内2箇所で開催するための準備を行います。	822万円	P.151
教育施設エレベータ整備事業	施設マネジメント課	小学校へのエレベーター設置 バリアフリー環境を整備するため、多田東小学校、牧の台小学校にエレベーターを設置し、東谷小学校で設計を実施します。	2億1,882万円	P.257
小学校運営事業 中学校運営事業	教育総務課	民間プールを活用した水泳授業の実施 子どもたちの学習環境の充実に向けて、民間プールを活用した水泳授業の実施校に、川西小学校、桜が丘小学校、及び清和台中学校を新たに加えて実施します。	1,162万円	P.241 P.247
教育推進事業	教育政策課	市立学校のあり方検討 学校のあり方基本方針に基づき、より良い教育環境をめざし、望ましい学校規模を実現するため、清和台地区の保護者や地域住民と話し合いを進めます。	46万円	P.231
特別支援学校教育支援事業	インクルーシブ推進課	川西養護学校スクールバス更新 川西養護学校に通う川西市、猪名川町の児童・生徒を送迎するスクールバスを更新するとともに、1台増やします。	6,100万円	P.253
中学校運営事業	教育総務課	中学校自転車通学用の駐輪場の整備 東谷中学校区（北陵地区）で、自転車通学する生徒が使用する駐輪場を整備します。	96万円	P.247

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
多文化共生推進事業	人権推進多文化 共生課	日常会話を学ぶ日本語講座の開設 来日して間もない外国籍市民が日本語での日常会話を習得するため、日本語講座を実施します。	20万円	P.133
広報広聴事業	広報広聴課	やさしい日本語の市ホームページへの導入 市ホームページ上で発信している情報を、分かりやすく伝わりやすい日本語で届けるため、「やさしい日本語」に変換するサービスを導入します。	30万円	P.89
広報広聴事業	広報広聴課	LINE拡張機能の追加（多言語化対応） LINE上で発信している市の情報を、日本語がわからない外国人が自身の母国語で理解できるよう、LINEの多言語対応を実施します。	28万円	P.89
文化振興事業	文化・観光・ス ポーツ課	藤原功次郎さんによるコンサート 「かわにしふるさと大使」に就任いただいた、トロンボーン奏者の藤原功次郎さんによるコンサートをみつなかホールで実施します。	220万円	P.99
芸術文化施設維持 管理事業	文化・観光・ス ポーツ課	みつなかホール舞台設備の落下防止対策 みつなかホールのホール舞台上に設置している舞台設備について、水損事故に伴う落下防止対策を実施します。	6,870万円	P.99
スポーツ施設管理 運営事業	文化・観光・ス ポーツ課	総合体育館の大規模改修に向けた設計 今後長期的に施設を使用できるように、総合体育館の大規模改修に向けた設計を行います。	4,300万円	P.105
生涯スポーツ推進 事業 競技スポーツ推進 事業	文化・観光・ス ポーツ課	スポーツで頑張る子ども・若者の支援 スポーツ分野において活躍されている著名人などとふれあう機会を通じて、子ども・若者が未来の夢に向かって挑戦するきっかけをつくります。	101万円	P.105

にぎわいが生まれる川西の実現

地域花火大会の開催支援			
事業	笑顔続く未来創造事業	所要経費	500万円
担当	参画協働課	予算説明書ページ	P.103
市内各地域におけるまちへの愛着醸成のため、花火大会実施を希望するコミュニティ組織を支援します。			

ガバメントクラウドファンディングを活用した社会起業家の支援			
事業	商工振興事業	所要経費	900万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	P.189
市の地域課題の解決に向けたビジネスプランに対して、ガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達を希望する事業者を伴走支援します。			

(仮称) ビジネス交流スクールの開講に向けたセミナーの実施			
事業	中心市街地活性化推進事業	所要経費	620万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	P.189
ビジネスパーソンを中心に、交流を通じて学び合う場やコミュニティ形成の機会を提供するため、セミナーを実施します。			



事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算説明書掲載頁
文化財事業	生涯学習課	史跡加茂遺跡の公有化 加茂遺跡の史跡保存計画区域内の公有化を進めるため、用地取得を実施します。	7億1,101万円	P.261
笑顔続く未来創造事業	参画協働課	日生ニュータウンまち開きプロジェクト 日生ニュータウン50周年記念事業に参画します。	100万円	P.103
商工振興事業	産業振興課	中小企業振興条例の制定 市内の地域経済の活性化を推進するため、中小企業振興条例を制定します。	56万円	P.189
商工振興事業教育推進事業	産業振興課教育政策課	市民等への支援のための物価高騰対策 国の重点支援交付金を活用し、幅広く市民及び事業者還元できる支援策を実施します。また、R6年度3学期の給食費を無償化するのに合わせ、長期欠席等の理由で給食を食べていない児童生徒に対しても支援を行います。	1億8,367万円	P.189 P.231

安全安心を備えた川西の実現

災害時の応急給水確保のための小学校受水槽の活用

事業	災害対策事業	所要経費	1,000万円
担当	危機管理課	予算説明書ページ	P.229

大規模災害の発生に備え、応急給水を確保するため、市内全小学校の受水槽設備に簡易給水栓を整備します。

避難所における生活環境改善のための備品購入

事業	災害対策事業	所要経費	2,524万円
担当	危機管理課	予算説明書ページ	P.229

災害時における避難所環境を改善するため、簡易ベッドやパーテーション、発電機や投光器などの備品を整備します。

带状疱疹ワクチン接種の実施

事業	予防事業	所要経費	3,673万円
担当	保健センター・予防歯科センター	予算説明書ページ	P.165

带状疱疹の発症及び重症化予防を図るため、ワクチン接種への助成を行います。65歳以上の方は国の定期接種として自己負担を軽減し、50～60歳の方には接種費用の一部を助成します。

福祉・健康づくりのためのポイント事業

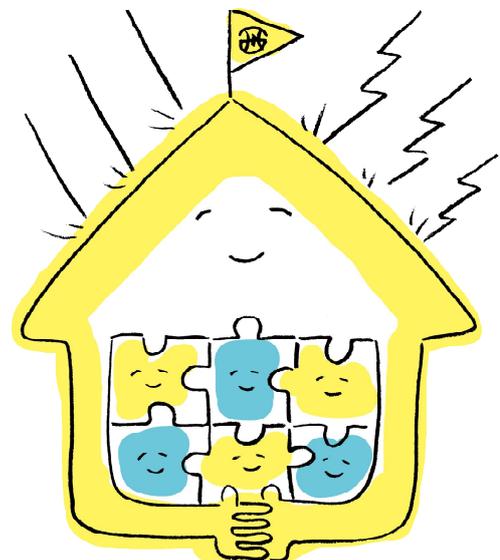
事業	健康づくり推進事業 地域介護予防・生活支援体制整備事業	所要経費	2,728万円
担当	保健センター・予防歯科センター 介護保険課	予算説明書ページ	P.163 P.145

介護予防、認知症予防のための社会参加を促すとともに、健康づくりのきっかけとして歩くことに対してポイントを付与する事業を通年で実施します。

訪問型支えあい活動に対する補助の拡充

事業	【介護特会】サービス・活動事業	所要経費	874万円
担当	介護保険課	予算説明書ページ	P.373

高齢者の生活環境の向上、住民による助け合い活動の充実を図るため、車両を利用した移動支援等に取り組む地域に対して補助を拡充します。



事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
急傾斜地対策事業	道路整備課	急傾斜地対策事業 兵庫県が実施している急傾斜地対策事業（東畦野山手地区、新田地区）に伴う費用を負担します。	500万円	P.201
公共施設マネジメント事業	施設マネジメント課	旧南部処理センター解体及び跡地整備 旧南部処理センターを解体し、跡地に防災機能を有したスペースを整備します。	4億9,500万円 (R8までの総額5億7,690万円)	P.95
保健・医療政策管理事業	保健・医療政策課	救急安心センター事業（#7119）への参画 救急及び適切な医療機関受診の相談窓口として兵庫県が実施予定の救急安心センター事業（#7119）に参画します。	561万円	P.163
障害者地域生活支援事業	障害福祉課	オーダーメイド支援プラン作成の支援 親なき後の自立を支援するため、一人ひとりの今後を見据えた「オーダーメイド支援プラン」の作成を支援します。	120万円	P.135
障害者地域生活支援事業	障害福祉課	障がい者の雇用・就労への支援 一般就労（雇用）や福祉的就労を総合的に支援するワンストップ窓口である「川西市障がい者雇用・就労支援センター」で、就労に関する相談業務に加え、新たに企業など雇用先の開拓を実施します。	4,609万円	P.135
【介護特会】 介護保険総務管理事業	介護保険課	通所系サービスの送迎業務の共同委託の実証実験 介護職員の負担軽減や業務効率化のため、通所介護事業所の送迎業務を共同化するための実証実験を行います。	644万円	P.361
地域福祉活動支援事業	地域福祉課	老人福祉センターの暫定利用 令和6年度末で機能廃止する老人福祉センターについて、高齢者等の居場所として暫定的に利用します。	2,125万円	P.129

快適な環境で暮らせる川西の実現

旧緑保育所跡地の活用

事業	住宅政策推進事業	所要経費	164万円
担当	住宅政策課	予算説明書ページ	P.217

大和団地内における持続可能なまちづくりを進めるため、旧緑保育所跡地を活用した取組みを進めます。

ニュータウンにおける子育て世帯等の転入・定住の促進

事業	住宅政策推進事業	所要経費	3,425万円
担当	住宅政策課	予算説明書ページ	P.217

大規模住宅団地において、新築住宅及び中古住宅の取得費用などを補助する制度を創設し、子育て世帯等の転入・定住を促進します。新築住宅には1戸あたり100万円、中古住宅には1戸あたり60万円を補助します。

街路樹の計画的な維持管理

事業	街路樹維持管理事業	所要経費	6,993万円
担当	公園緑地課	予算説明書ページ	P.203

街路樹維持管理計画に基づき、道路空間における安全性の確保と、適正な維持管理による緑の質の向上をめざし、街路樹の伐採を実施します。

スケートボードができる公園の整備

事業	加茂6児童遊園地整備事業	所要経費	6,000万円
担当	公園緑地課	予算説明書ページ	P.213

加茂6児童遊園地を、スケートボードができるエリアを中心とした公園へ再整備します。整備にあたっては、市民からいただいた寄付金などを財源として活用します。

公共施設の照明器具LED化整備

事業	公共施設マネジメント事業	所要経費	4億8,993万円
担当	施設マネジメント課	予算説明書ページ	P.95

ゼロカーボンシティ実現に向け、公共施設の照明器具をLED化します。



事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
空港周辺地域整備事業	都市政策課	南部地域における道路及び雨水排水施設整備 高芝地区北側における雨水排水施設を整備します。また、市道22・82号について道路整備に向けた用地取得を進めます。	6,373万円	P.215
市営住宅維持管理事業	住宅政策課	小戸団地解体工事 公営住宅基本計画に基づき小戸団地の解体工事をします。	1億7,221万円	P.219
歩道整備事業	道路整備課	中学生の安全な自転車通学のための路面表示の整備 東谷中学校へ自転車を通う生徒が安全に通行できるように、見野2丁目地内等の市道12号に、路面表示（矢羽根）を整備します。	761万円	P.197
道路改良事業	道路整備課	御社橋拡幅整備 兵庫県が実施している多田神社前の御社橋の架け替えについて、引き続き兵庫県との連携を図るとともに、市の負担部分について費用を負担します。	1億7,922万円	P.203
道路改良事業	道路整備課	市道4号道路改良事業 美園町地内の市道4号において、歩行者の安全を確保するため、歩道が未整備である一部区間を整備します。	3,881万円	P.203
街路新設改良事業	道路整備課	豊川橋山手線道路改良事業 兵庫県が実施している絹延町地内等の豊川橋山手線道路改良工事に伴う費用を負担します。	1,588万円	P.209
街路新設改良事業 交通安全施設整備事業	道路整備課 道路管理課	呉服橋本通り線の道路改良及び街路灯の設置 兵庫県が実施している寺畑1丁目地内等の呉服橋本通り線（国道176号）道路改良工事に伴う費用を負担します。また、合わせて街路灯を整備します。	4,927万円	P.209 P.197
道路・水路維持補修事業	道路整備課	道路や公園の包括的民間委託に向けた導入可能性調査 道路や公園の維持管理業務について、包括的な民間事業者への委託を検討するため、導入可能性調査を実施します。	1,049万円	P.201
橋りょう維持補修事業	道路整備課	橋梁耐震補強及び老朽化対策 緊急輸送道路に位置づけられている萩原大橋の耐震補強設計を行います。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、萩原大橋及びJR川西池田連絡橋の補修設計を行うとともに、市内4橋について補修工事を行います。	4億1,380万円	P.205
公共交通支援事業	交通政策課	地域の移動課題対策支援事業 地域ごとに異なる移動課題に対して、その解決に向けた地元団体の主体的な取組を支援します。	133万円	P.195
保健センター維持管理事業	保健センター・ 予防歯科センター	保健センターZEB化改修 ゼロカーボンシティ実現に向け、保健センターのZEB化改修工事を実施し、老朽化対策もあわせて行います。	1億6,157万円	P.167

変革の歩みを止めない川西の実現

(仮称) コミュニティセンター 川西会館の整備				市史編纂に向けた行政史の編纂 及び公開			
事業	コミュニティセンター整備事業	所要経費	1億3,677万円	事業	総務管理事業	所要経費	1,486万円
担当	参画協働課	予算説明書ページ	P.101	担当	総務課	予算説明書ページ	P.83
旧川西幼稚園を活用し、川西小学校区にコミュニティセンターを整備します。				市史編纂に向けて、昭和50年以降の行政の足跡を収集・整理し、市民共有の財産として行政史を編纂し、WEB公開します。			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算説明書掲載頁
ICT推進事業 行政経営推進事業	ICT推進課 企画政策課	DXに向けた事業再検証 市民サービス向上及び業務効率化に向け、DXをテーマにした事業再検証を実施します。	241万円	P.89 P.87
契約事業	契約検査課	指定管理者等の労働条件等のモニタリング 指定管理事業者等における労働者の労働条件等を適切に保つため、モニタリングします。	32万円	P.85
総務管理事業	総務課	内部統制の推進 内部統制基本方針及び実行計画を基に、内部統制のPDCAサイクルを回すために必要な体制を構築します。	500万円	P.83
戸籍事業	市民課	戸籍氏名の振り仮名対応 戸籍法改正に伴い、事前に記載予定の振り仮名を通知し、戸籍に氏名の振り仮名を記載します。	6,329万円	P.117
職員研修事業	職員課	市職員研修の強化 市職員の能力を最大限発揮できる職場づくりを進めるため、派遣研修の充実や研修内容の見直しなど、職員に対する研修を強化します。	487万円	P.97
ICT推進事業	ICT推進課	システム標準化への対応 法定期限である令和7年度末までにシステム標準化対応を完了させるため、国が用意する「ガバメントクラウド」へ住民記録や税などの基幹業務システムの移行を行います。	2億989万円	P.89
笑顔続く未来創造事業	広報広聴課	びいぶう広場における情報発信 アステ川西内のびいぶう広場に設置しているLEDビジョンを活用し、子育て支援情報を中心に市政情報等を発信します。	162万円	P.103
広報広聴事業	広報広聴課	生成AIによる検索サービスの導入 市ホームページ内のサイト内検索において、必要な情報を即座に提供するため、生成AIを活用したサービスを導入します。	357万円	P.89
広報広聴事業	広報広聴課	市内広報板の移管及び撤去 市内の広報板について、情報取得手段として一定の役割を終えたと判断し、地域団体への移管、又は不要なものは撤去を進めます。	672万円	P.89

北部地域のまちづくり事業予算の概要

※ 現在、北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想策定に向けて、市民等から提出があった意見に対して最終調整を行っていることから、事業予算の概要は意見募集時の構想（案）に基づいて作成しています。

エリア① 北消防署周辺

北消防署周辺は『こども・若者ゾーン』と位置づけ、全ての保護者の子育てを支援するとともに、「遊び」を通じてこどもの成長を育むほか、多様な学びの場（居場所）を提供するなど、「北部ワクワクこども支援拠点」として整備します。

配置機能	機能の概要	R7年度の取り組み	所要経費
小規模保育	「0～2歳児」を対象に、保護者の就労等により保育を必要とするこどもに対して保育を実施します。	令和8年度からのサービス開始に向けて、実施事業者の選定、実施準備に対する補助を行います。	4,490万円
こども誰でも通園	「0歳6か月～満3歳未満」を対象に、保育所等を利用していないこどもに対して遊びと生活の場を提供します。		
一時預かり	「満1歳～5歳児」を対象に、保護者の用事などで家庭で保育できない場合に、一時的にこどもを預かります。		
地域子育て支援	「就学前のこどもと保護者」を対象に、既存の遊戯室・園庭をリノベーションした上でプレイルーム・屋外プレイスペースを開放するとともに、子育て相談や子育て講座等を実施します。		
障がい児相談支援	「未就学児～小中高生」を対象とした障がい児相談支援窓口を設置し、児童発達支援・放課後等デイサービスなどの利用相談を実施します。	令和8年度からの相談実施に向けた準備を行います。	2,225万円
小・中学生の多様な学びの場（居場所）	小・中学生のための多様な学びの場（仮称：学びのスペース「北部セオリア」）を配置し、社会的自立に向けた支援を行います。	令和8年度からの運営開始に向けた準備を行います。	517万円

※令和8年4月からの上記施設オープンに向けて、東谷幼稚園のリノベーション工事を行います（所要経費：1億2,450万円）

エリア② 旧市立川西病院

旧市立川西病院は『医療・福祉ゾーン』と位置づけ、川西リハビリテーション病院の北側に福祉複合施設を整備するとともに、広い敷地であることを生かし、公園・広場機能を配置します。

配置機能	機能の概要	R7年度の取り組み	所要経費
高齢者の在宅サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、高齢者の在宅サービスを提供します。	福祉複合施設誘致に取り組みます。	—
高齢者の住まいや施設サービス	特別養護老人ホーム、介護医療院又は有料老人ホームなど、高齢者の居住機能を有する施設を配置します。		
障がい者（児）支援	障がい者（児）のリハビリテーション（機能訓練）など、障がい者（児）を支援する機能を提供します。		
地域交流活動	施設や公園を活用した地域交流の場を創出します。		
誰もが集い遊べる防災機能を備えた公園	誰もが集い遊べる空間としてインクルーシブな機能と、北部の防災拠点として、住民が安心して一時避難できるよう防災設備と防災機能を備えた公園を整備し、つながりを感じられる場を提供します。	公園整備の設計を行います。	978万円
東畦野5丁目地内道路の新設		旧市立川西病院東側に道路を整備します。	1億3,957万円 (R8までの総額 2億1,037万円)
旧市立川西病院の建物本体解体		旧市立川西病院跡地活用に向けて、病院建物本体の解体工事を行います。	8億4,753万円

エリア③ 北消防署多田出張所周辺

北消防署多田出張所周辺は『生涯学習・福祉ゾーン』と位置づけ、北部いきいき活動棟を新設するとともに、3つの自治会館の集約を検討するほか、福祉事業所を誘致するなど、文化・生涯学習、地域・福祉活動の拠点として整備します。

R7年度の取り組み	所要経費
拠点整備に向けた緑台老人福祉センターのリノベーション工事設計を行います。	1,600万円 (債務負担行為)
障がい者の日中活動支援等を行う事業者と、高齢者支援機能として介護が必要な高齢者の暮らしの場を運営する事業者の公募・選定を行います。	43万円

エリア④ 新北消防署予定地

新北消防署は『防災ゾーン』と位置づけ、北消防署と北消防署多田出張所を集約し、「地域の防災拠点」として必要な機能を配置します。

R7年度の取り組み	所要経費
老朽化が著しい北消防署と多田出張所を統合し、新たに市北部地域の防災拠点として、ヘリポートや訓練施設などを備えた北消防署を整備します（令和7年度～8年度の継続費を設定）。	4億3,160万円 (R8までの総額 10億7,785万円)

4.一般会計予算内訳表（案）

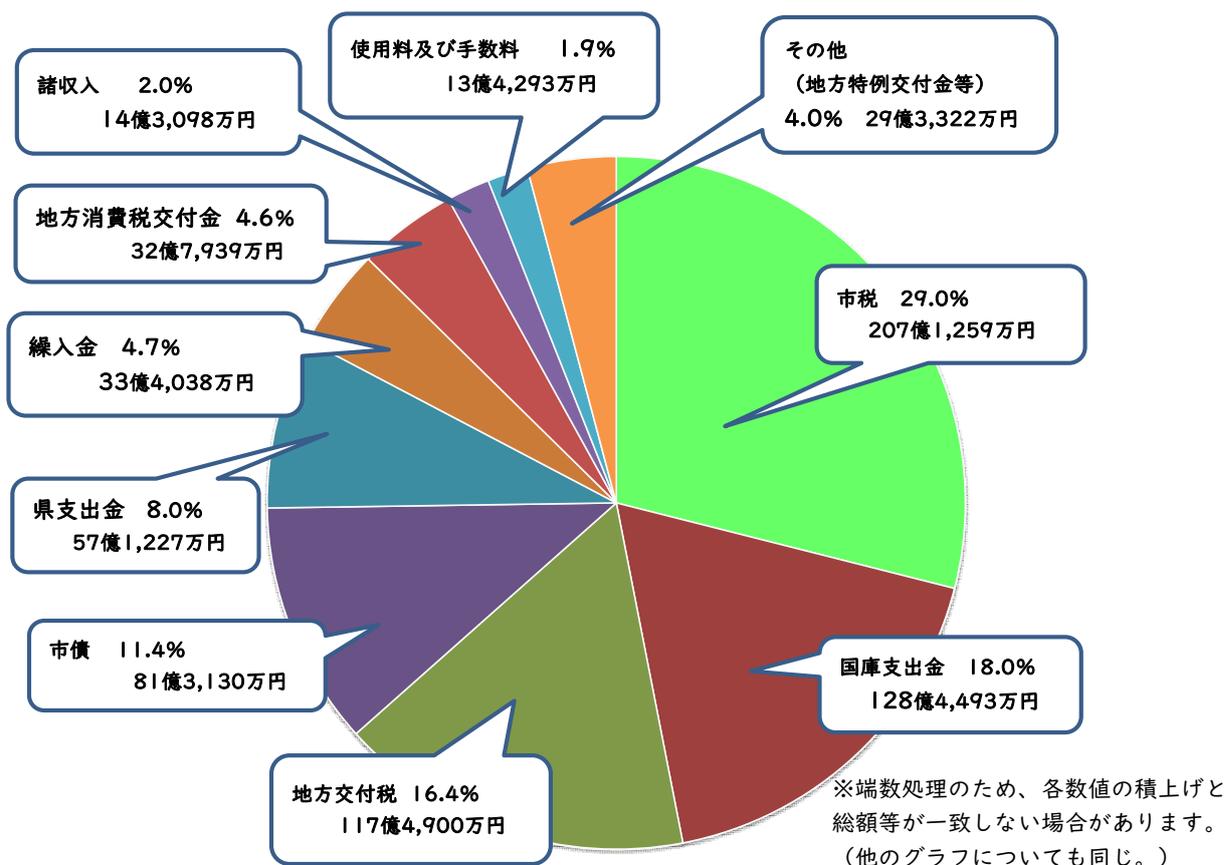
歳入予算の内訳

（単位：千円，％）

項 目		当初予算額		比較		
		R7年度(A)	R6年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01	市税	☆ 市民のみなさんに納めていただく税金です。	20,712,589	19,444,664	1,267,925	106.5
02	地方譲与税	☆ 国税の一部が、法令に定める配分基準にしたがって市に譲与されるものです。	628,340	581,264	47,076	108.1
03	利子割交付金	☆ 県税として徴収された利子課税の一部が市へ交付されるものです。	37,196	20,561	16,635	180.9
04	配当割交付金	☆ 県税として徴収された配当課税の一部が市へ交付されるものです。	259,380	221,896	37,484	116.9
05	株式等譲渡所得割交付金	☆ 県税として徴収された株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるものです。	406,749	236,786	169,963	171.8
06	法人事業税交付金	☆ 県税として徴収された法人事業税の一部が市へ交付されるものです。	253,365	209,911	43,454	120.7
07	地方消費税交付金	☆ 消費税として徴収されたうちの一部が市に交付されるものです。	3,279,394	3,286,240	△ 6,846	99.8
08	ゴルフ場利用税交付金	☆ 県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が市に交付されるものです。	104,475	97,539	6,936	107.1
09	環境性能割交付金	☆ 県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市に交付されるものです。	66,899	77,341	△ 10,442	86.5
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	☆ 国所有の基地が存在することに伴い、国から市に交付されるものです。	20,343	19,937	406	102.0
11	地方特例交付金	☆ 国の減税等による減収分の補てんとして、国から市に交付されるものです。	170,913	845,617	△ 674,704	20.2
12	地方交付税	☆ 国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市に交付されるものです。	11,749,000	11,864,000	△ 115,000	99.0
13	交通安全対策特別交付金	☆ 国に納付された交通反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるため、市に交付されるものです。	21,214	22,929	△ 1,715	92.5
14	分担金及び負担金	☆ 福祉施設や保育所への入所などの際に、利用者が負担するものです。	220,210	215,867	4,343	102.0
15	使用料及び手数料	☆ 市の施設の利用料金や各種証明書の発行手数料です。	1,342,933	1,310,693	32,240	102.5
16	国庫支出金	☆ 特定の目的を達成するために、国が使途を限定して市に交付するものです。	12,844,932	12,128,423	716,509	105.9
17	県支出金	☆ 特定の目的を達成するために、県が使途を限定して市に交付するものです。	5,712,274	4,738,647	973,627	120.5
18	財産収入	☆ 市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入です。	539,132	174,936	364,196	308.2
19	寄附金	☆ 市民などから寄せられる寄附金です。	205,003	205,003	0	100.0
20	繰入金	☆ 市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金です。	3,340,377	2,962,585	377,792	112.8
21	繰越金	☆ 前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
22	諸収入	☆ 貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、加算金、預金利子、その他雑入などです。	1,430,981	1,356,664	74,317	105.5
23	市債	☆ 事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるお金です。	8,131,300	3,327,496	4,803,804	244.4
		☆ 借換債を除く場合	6,829,000	3,327,496	3,501,504	205.2
合 計			71,477,000	63,349,000	8,128,000	112.8
☆ 借換債を除く場合			70,174,700	63,349,000	6,825,700	110.8

☆…主な一般財源

歳入 総額 714億7,700万円



市税においては、令和6年度定額減税の影響がなくなるとともに、個人所得の伸びにより、増となっています。
また、使途が決まっている特定財源では、児童手当負担金、保育所運営費負担金の増などにより、国庫支出金の額が増加しています。市債は小中学校体育館空調整備事業などに伴い増となっています。

歳入予算の主な増減項目

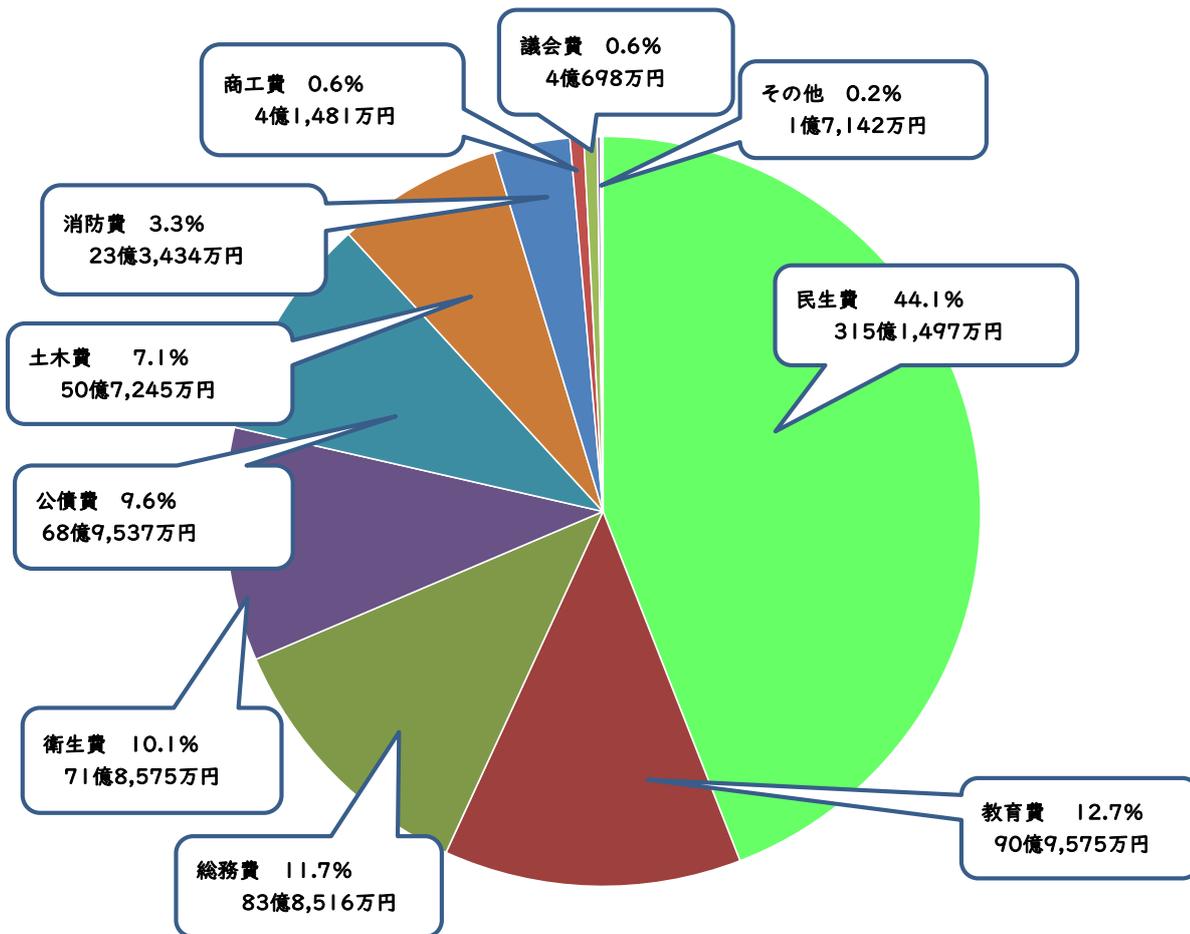
市税	増	個人市民税94.1億円(+10.8億円)、固定資産税 78.2億円 (+1.6億円) 都市計画税 17.3億円 (+0.2億円)、法人市民税 8.4億円(+0.3億円)
	減	市たばこ税 6.7億円(△0.3億円)
地方特例交付金	減	定額減税減収補填特例交付金 0.1億円 (△6.7億円)
地方交付税	減	普通交付税 106.0億円(+0.3億円)、特別交付税 11.5億円 (△1.5億円)
国庫支出金	増	児童手当負担金24.6億円 (+4.9億円)、保育所運営費負担金18.7億円 (+3.6億円)、障害福祉サービス事業費負担金19.3億円 (+3.0億円) デジタル基盤改革支援補助金3.1億円 (+1.9億円)、橋りょう長寿命化事業費補助金1.6億円 (+1.2億円)
	減	民間就学前教育保育施設整備事業費補助金 0億円 (△4.5億円皆減)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7.3億円 (△3.9億円)
県支出金	増	公立学校情報機器整備事業費補助金 4.6億円 (皆増)、保育所運営費負担金8.1億円 (+1.4億円)
財産収入	増	土地売却収入4.3億円 (+3.2億円)
繰入金	増	減債基金積立金繰入金 18.2億円 (+3.3億円)
市債	増	小中学校体育館空調整備事業費 15.2億円 (皆増)、借換債13.0億円 (皆増)、加茂遺跡保存事業 7.1億円 (皆増)、公共施設LED化事業4.9億円 (皆増)、北消防署整備事業4.3億円 (皆増)、学校タブレット整備事業3.8億円 (皆増)、小学校エレベータ整備事業2.2億円 (皆増)
	減	旧南部処理センター解体事業5.0億円 (△3.3億円)、臨時財政対策債 0億円 (△2.6億円皆減)、公共施設等ZEB化改修事業費 1.6億円 (△2.2億円)

歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目	当初予算額		比較		
	R7年度(A)	R6年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 議会費	406,979	402,773	4,206	101.0	
02 総務費	8,385,156	6,873,700	1,511,456	122.0	
03 民生費	31,514,972	30,050,114	1,464,858	104.9	
04 衛生費	7,185,745	7,284,178	△ 98,433	98.6	
05 労働費	30,067	39,797	△ 9,730	75.6	
06 農林業費	91,353	100,672	△ 9,319	90.7	
07 商工費	414,810	431,050	△ 16,240	96.2	
08 土木費	5,072,447	4,880,459	191,988	103.9	
09 消防費	2,334,343	1,872,922	461,421	124.6	
10 教育費	9,095,752	5,884,775	3,210,977	154.6	
11 災害復旧費	3	3	0	100.0	
12 公債費	6,895,373	5,478,557	1,416,816	125.9	
	*借換債を除く場合	5,593,073	5,478,557	114,516	102.1
13 予備費	50,000	50,000	0	100.0	
合 計	71,477,000	63,349,000	8,128,000	112.8	
	*借換債を除く場合	70,174,700	63,349,000	6,825,700	110.8

歳出 総額 714億7,700万円

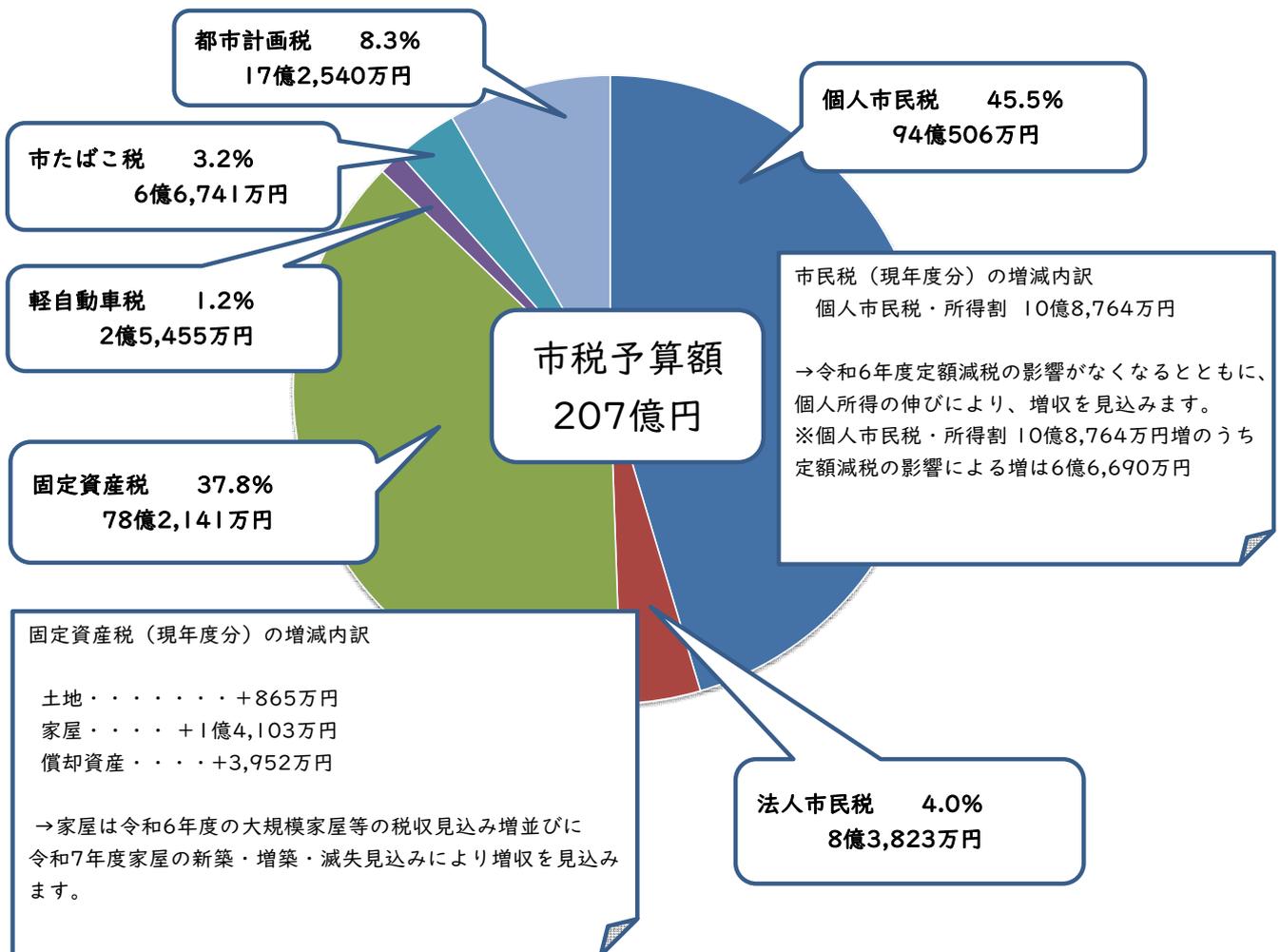


総務費は、旧川西高校の解体費などにより、約15.1億円増加しています。民生費は、障害者総合支援事業の給付金などにより、約14.6億円増加しています。教育費は、小中学校体育館空調設備の整備などにより、約32.2億円増加しています。

歳出予算の主な増減項目

総務費	増	スポーツ施設管理運営事業8.0億円(+3.8億円)、基金管理事業4.6億円(+3.3億円)、資産有効活用事業2.2億円(+2.0億円)、コミュニティセンター整備事業1.3億円(+1.3億円)、戸籍事業1.5億円(+1.2億円)
	減	市制70周年記念事業(△1.6億円皆減)
民生費	増	障害者総合支援事業41.9億円(+6.0億円)、幼児教育・保育施設運営支援事業40.5億円(+6.0億円増)、児童手当等支給事業30.5億円(+4.0億円)
衛生費	減	保健センター維持管理事業1.9億円(△2.2億円)
土木費	増	橋りょう維持補修事業4.5億円(+3.4億円)、市営住宅維持管理事業3.3億円(+1.5億円) 街路樹維持管理事業1.8億円(+0.5億円)
	減	街路新設改良事業0.5億円(△3.8億円)
消防費	増	北消防署整備事業4.4億円(+4.3億円)
教育費	増	小中学校体育館空調設備整備事業15.2億円(+14.9億円)、教育ICT推進事業11.0億円(+8.6億円)、文化財事業7.7億円(+5.9億円)
公債費	増	元金65.8億円(+13.9億円)

5.市税等収入の状況



市税収入の状況

(単位：千円、%)

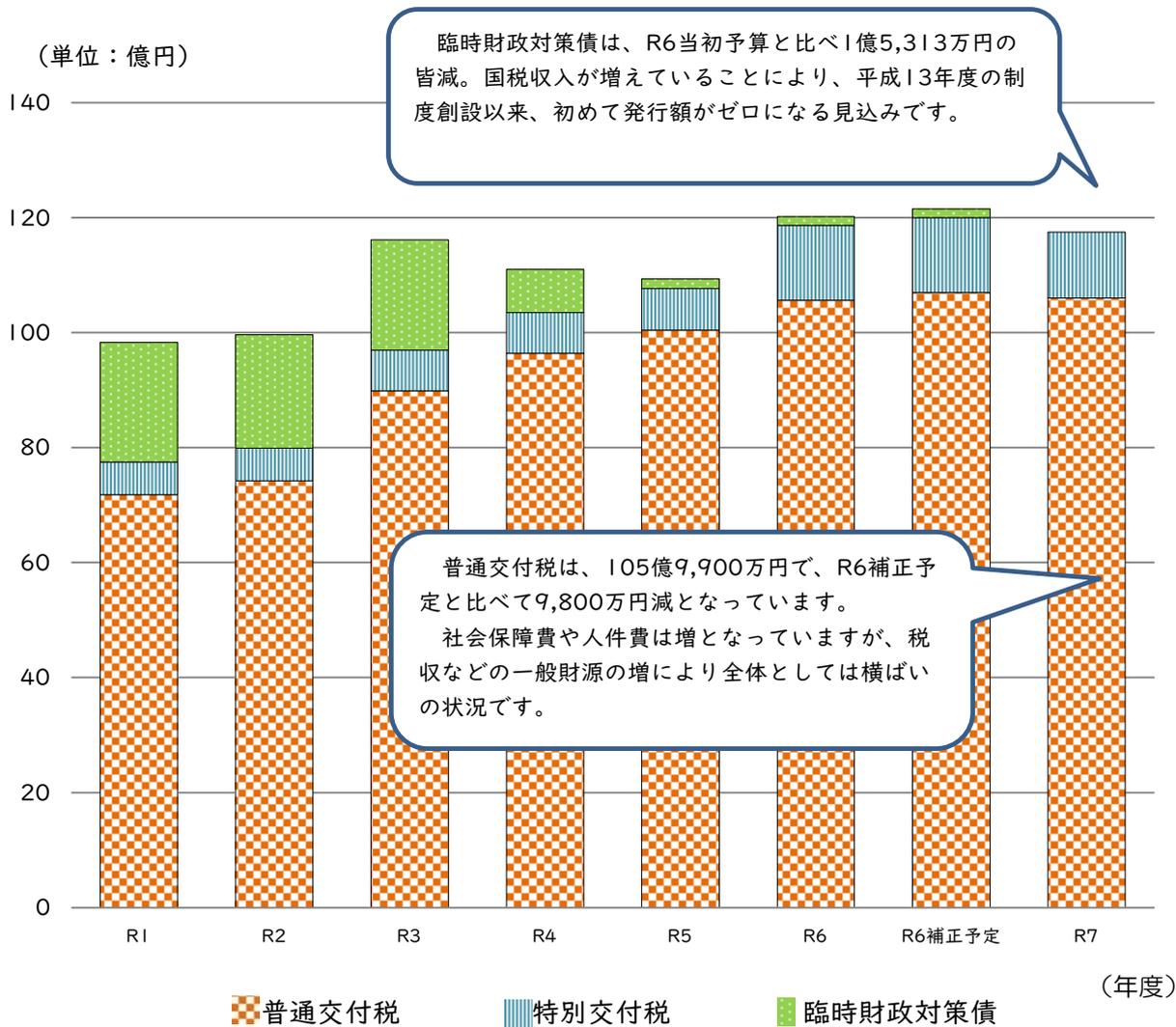
税目	年度	R7当初予算 (A)	R6当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
市民税		10,243,289	9,136,335	1,106,954	12.1
	個人	9,405,059	8,327,285	1,077,774	12.9
	法人	838,230	809,050	29,180	3.6
固定資産税		7,821,411	7,657,480	163,931	2.1
軽自動車税		254,545	246,748	7,797	3.2
市たばこ税		667,409	694,291	△ 26,882	△ 3.9
入湯税		536	467	69	14.8
都市計画税		1,725,399	1,709,343	16,056	0.9
合計		20,712,589	19,444,664	1,267,925	6.5

地方譲与税の状況

(単位：千円)

項目	年度	R7当初予算 (A)	R6当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)
地方譲与税		628,340	581,264	47,076
	地方揮発油譲与税	71,988	73,621	△ 1,633
	自動車重量譲与税	234,234	229,510	4,724
	森林環境譲与税	20,514	20,541	△ 27
	航空機燃料譲与税	301,604	257,592	44,012

6.地方交付税の状況



(単位：千円)

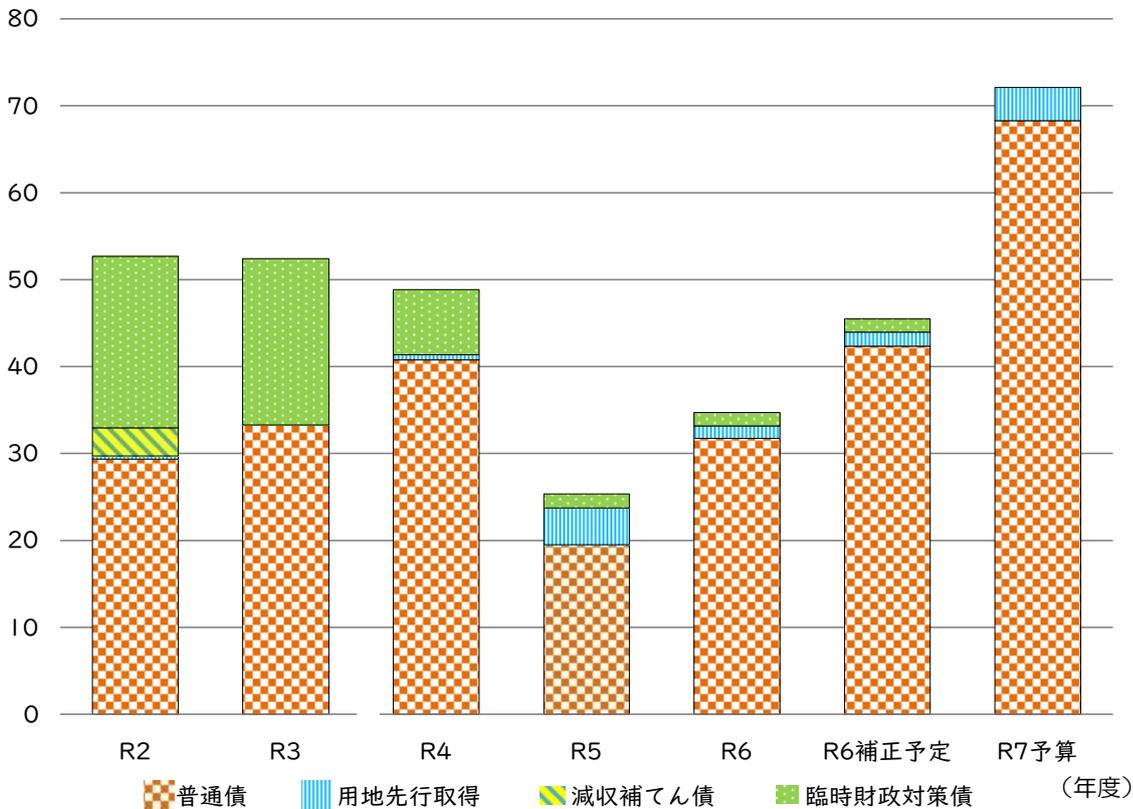
	R1	R2	R3	R4	R5	R6当初	R6補正予定	R7予算
普通交付税	7,180,690	7,419,139	8,987,887	9,639,511	10,047,613	10,564,000	10,697,000	10,599,000
特別交付税	570,140	571,137	711,178	711,800	719,730	1,300,000	1,300,000	1,150,000
臨時財政対策債	2,079,378	1,972,073	1,914,898	745,774	164,068	154,296	153,133	0
合計	9,830,208	9,962,349	11,613,963	11,097,085	10,931,411	12,018,296	12,150,133	11,749,000

備考：R1からR5は決算数値で、R6補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

解説：臨時財政対策債・・・普通交付税の一部にかわって収支不足を補てんするために、各自治体が借入れることができる市債。（後年度の元利償還金の100%が普通交付税の算定対象となります。）

7.市債の借り入れ状況

(単位：億円) ※借換債を除く



臨時財政対策債の発行は皆減したものの、小中学校体育館空調整備事業費や公共施設LED化事業費等に対する借入額の影響により、市債借入額はR6当初予算と比べて増加しています。なお、一般会計の借入額8,131,300千円のうち、3,262,610千円については、交付税や補助金によって国から財政措置される見込みです。

		(単位：千円)						
		R2	R3	R4	R5	R6当初	R6補正予定	R7予算
一般会計	普通債	2,935,400	3,327,900	4,077,100	1,950,800	3,173,200	4,233,400	6,829,000
	臨時財政対策債	1,972,073	1,914,898	745,774	164,068	154,296	153,133	0
	借換債①	1,127,600	176,000	2,718,000	15,000			1,302,300
	減収補てん債	322,683						
小計		6,357,756	5,418,798	7,540,874	2,129,868	3,327,496	4,386,533	8,131,300
特別会計	用地先行取得事業	36,300		61,600	422,300	145,200	161,800	380,500
	〃 (借換債) ②				81,800			
	中央北地区土地区画整理事業							
	〃 (借換債) ③	152,700						
小計		189,000		61,600	504,100	145,200	161,800	380,500
合計		6,546,756	5,418,798	7,602,474	2,633,968	3,472,696	4,548,333	8,511,800
(借換債①②③を除く)		(5,266,456)	(5,242,798)	(4,884,474)	(2,537,168)	(3,472,696)	(4,548,333)	(7,209,500)

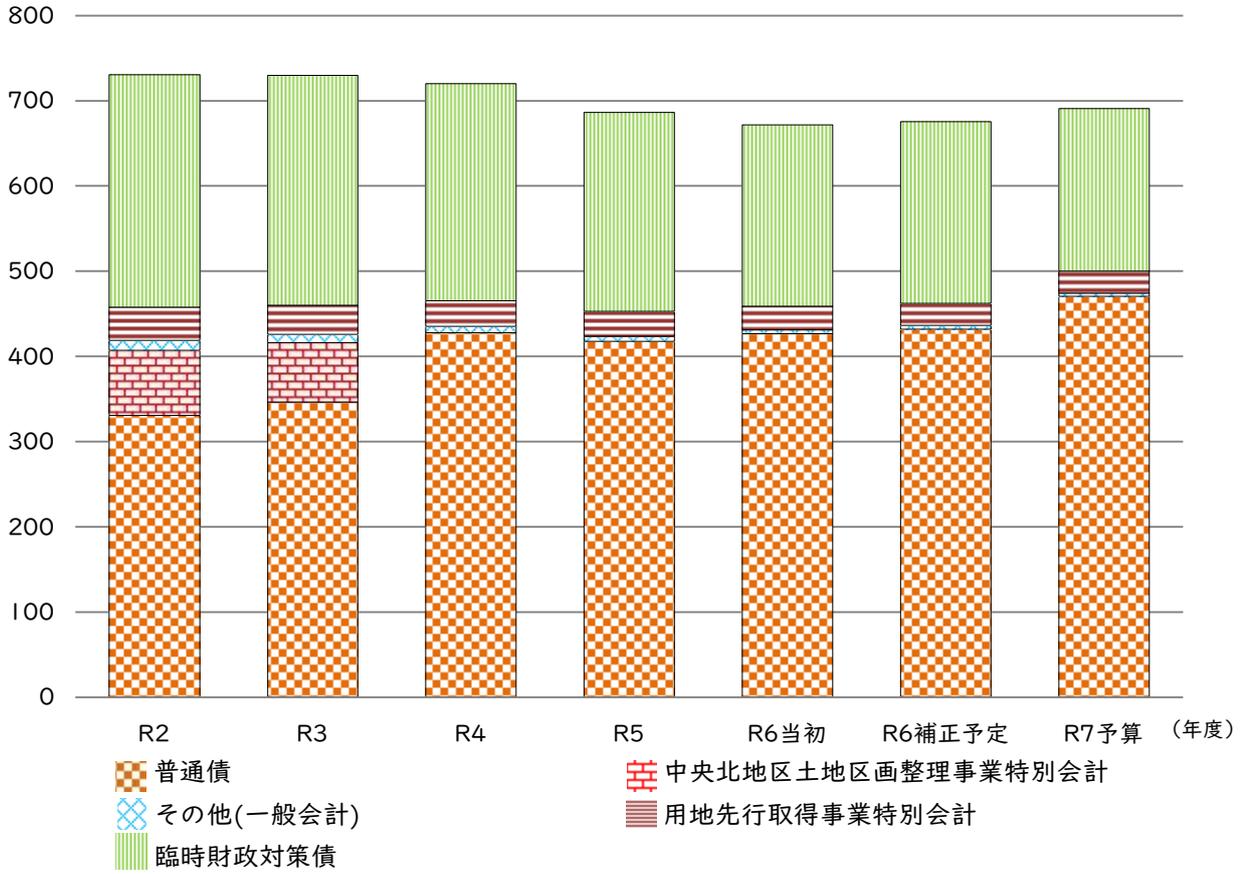
備考：R2からR5までは決算数値、R6補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

棒グラフは借換債を除いた一般会計の借入額を表しています。

解説：地方債（市債）は、地方財政法により投資的事業（施設やインフラの整備・更新等）の財源として借り入れるものです。なお、例外として、投資的事業以外の財源として地方交付税の不足を補うために、臨時財政対策債の借入れが認められています。

8.市債残高の状況

(単位：億円)



市債残高合計は、R6補正予定に比べて15億3,449万円の増となります。
 一般会計では、普通債は38億8,247万円の増となり、用地先行取得事業特別会計では、2,109万円の減となります。臨時財政対策債は、国全体の発行がゼロと見込んでいることにより、22億895万円の減となります。
 なお、市民1人^{※1}あたりのR7予算の市債残高は、約45万円となります。

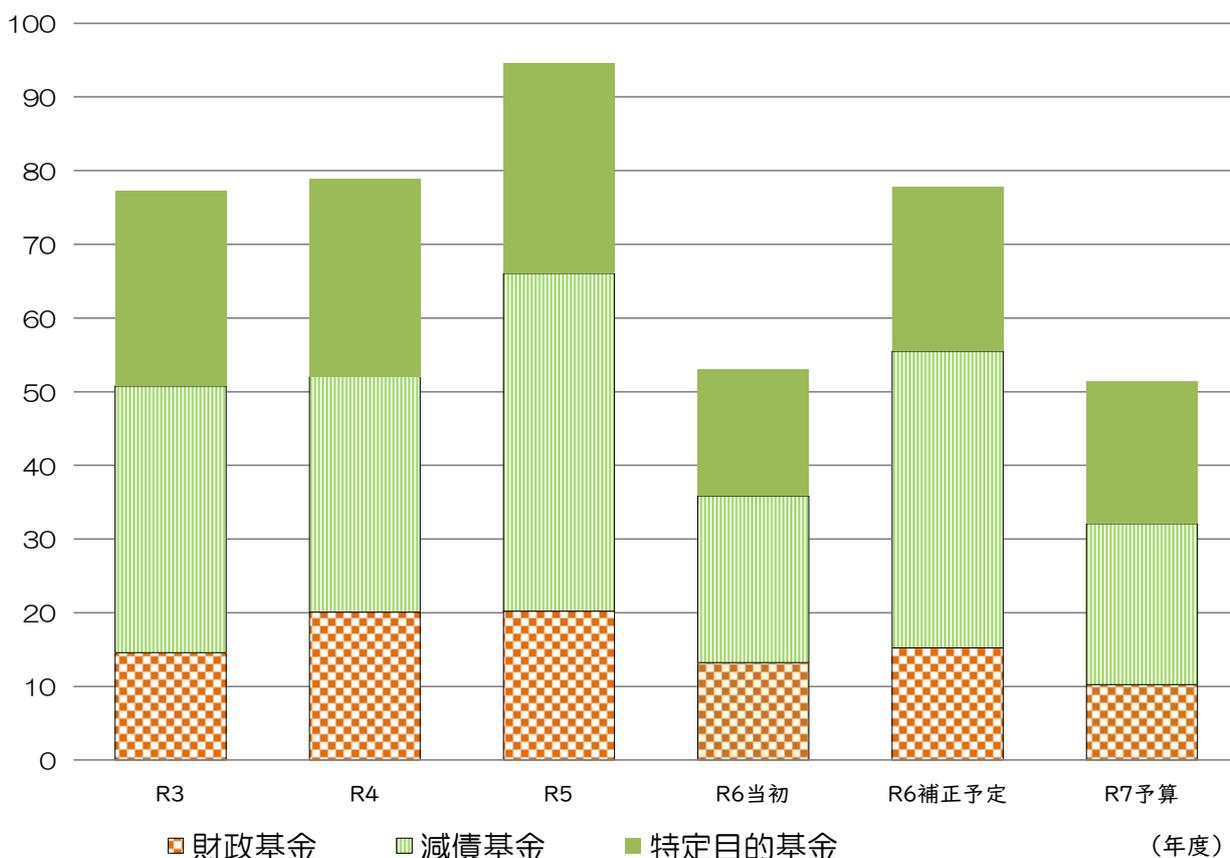
(単位：千円)

		R2	R3	R4	R5	R6当初	R6補正予定	R7予算
一般会計	普通債	33,082,734	34,655,742	42,800,890	41,783,606	42,669,554	43,196,156	47,078,622
	臨時財政対策債	27,251,470	26,980,363	25,491,841	23,371,185	21,285,544	21,284,381	19,075,433
	その他	1,148,681	938,925	738,704	599,185	473,850	473,849	355,908
	小計	61,482,885	62,575,030	69,031,435	65,753,976	64,428,948	64,954,386	66,509,963
(参考) 旧中央北地区土地区画整理事業特別会計				(6,414,128)	(5,905,706)	(5,387,826)	(5,387,826)	(4,881,738)
特別会計	用地先行取得事業特別会計	3,899,629	3,410,805	2,988,533	2,909,670	2,746,003	2,579,741	2,558,656
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	7,664,909	6,996,694					
	小計	11,564,538	10,407,499	2,988,533	2,909,670	2,746,003	2,579,741	2,558,656
合計		73,047,423	72,982,529	72,019,968	68,663,646	67,174,951	67,534,127	69,068,619

備考：R2からR5までは各年度の決算額。R6補正予定は3月補正予算(予定)後、R7はR6補正予定にR7予算の数値を反映させたものです。
 中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は、R3末の同会計廃止に伴い、R4当初予算より一般会計の普通債へ移管しています。
 ※1市民1人あたりの市債残高算出に使用した人口は、住民基本台帳に基づいて集計した令和6年12月末時点の数値(152,914人)です。

9.基金の状況

(単位：億円)



R7予算では、物価高騰の影響などへの対応のため、5億円を財政基金から繰り入れています。減債基金からは一般会計予算における収支調整分として16億4,000万円、特別会計における公債費充当分等として5億2,031万円を繰り入れています。特定目的基金からは9億4,029万円を繰り入れています。

積立では、土地売却収入を公共施設等整備基金に、ふるさとづくり寄附金を特定目的基金に積み立てることとしています。

なお、市民1人^{※2}あたりのR7予算の基金残高は、約3.4万円となります。

(単位：千円)

	R3	R4	R5	R6当初	R6補正予定 ①	R7積立 ②	R7繰入 ③	R7予算 ①+②-③
財政基金	1,458,427	2,005,614	2,021,338	1,324,145	1,521,838	2,526	500,000	1,024,364
減債基金	3,615,244	3,200,739	4,584,243	2,260,715	4,025,894	318,857	2,160,310	2,184,441 ^{※1}
特定目的基金	2,649,654	2,685,161	2,840,188	1,716,897	2,230,256	637,938	940,289	1,927,905
各年度末 現在高合計	7,723,325	7,891,514	9,445,769	5,301,757	7,777,988	959,321	3,600,599	5,136,710
財政基金+減債基金 標準財政規模	15.2%	15.9%	19.9%	10.6%	16.5%			9.3%

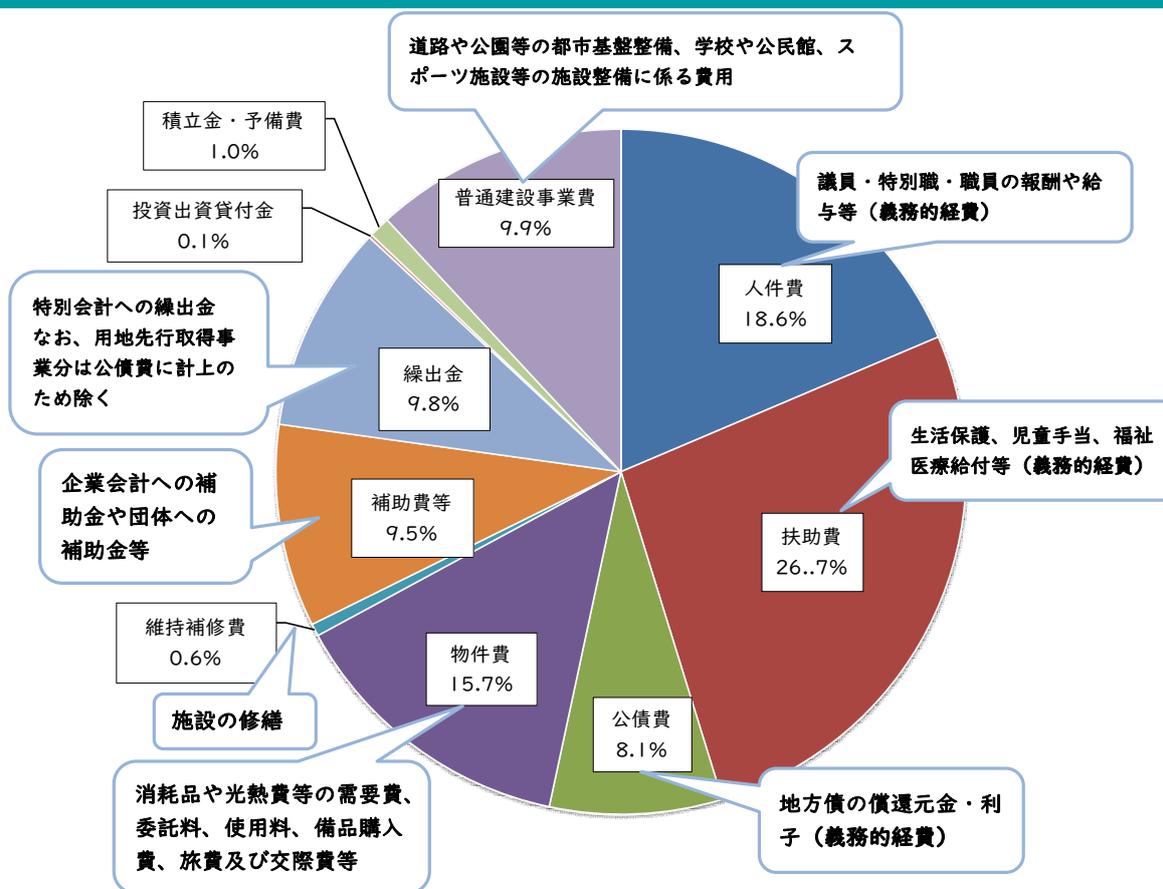
備考1：R2からR5までは各年度末の確定数値。R6補正予定は3月補正予算（予定）後を、R7予算はR6補正予定にR7予算における積立および繰入の数値を反映させたものです。

備考2：特定目的基金では、公共施設等整備基金、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、ふるさとづくり、森林環境譲与税、給食事業安定化の各基金を計上しています。

※¹減債基金のR7末残高見込2,184,441千円のうち、特定の用地先行取得償還のための積立額1,255,382千円が大きい割合を占めています。

※²市民1人あたりの基金残高算出に使用した人口は、住民基本台帳に基づいて集計した令和6年12月末時点の数値（152,914人）です。

10.一般会計歳出性質別経費の状況



給与改定の影響により人件費が増加、社会保障関係費等の増により扶助費が増加するなど、義務的経費は全て増加しています。

義務的経費以外では、小中学校体育館空調設備整備や公共施設LED化事業等の影響により、普通建設事業費が増加しています。

(単位：千円、%)

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
義務的経費	人件費	10,007,092	10,648,915	11,170,081	11,020,116	11,234,143	12,713,592	13,022,969
	扶助費	12,837,179	13,585,250	17,249,219	15,562,067	17,346,059	17,259,803	18,738,390
	公債費	5,443,208	5,205,004	5,909,400	6,018,001	6,134,229	5,548,909	5,667,802
	小計	28,287,479	29,439,169	34,328,700	32,600,184	34,714,431	35,522,304	37,429,161
	物件費	6,254,239	6,825,243	7,211,811	7,962,343	8,012,539	9,040,869	9,632,305
	維持補修費	223,722	248,743	228,156	168,495	235,585	309,674	416,664
	補助費等	6,284,827	22,427,552	6,532,926	6,856,835	6,044,842	6,787,419	6,712,677
	繰出金	5,638,993	5,800,730	6,085,568	6,123,801	6,391,411	6,738,543	6,862,544
	投資出資貸付金	773,719	549,181	471,288	205,025	115,448	34,684	106,204
	積立金・予備費	3,217,161	608,040	1,558,204	1,092,414	2,467,923	377,694	698,844
	普通建設事業費	6,185,538	5,227,766	5,797,230	6,413,500	3,603,338	4,537,810	8,316,298
	災害復旧費	116,156	19,820	7,602	3,381	0	3	3
歳出合計	56,981,834	71,146,244	62,221,485	61,425,978	61,585,517	63,349,000	70,174,700	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	49.6	41.4	55.2	53.1	56.4	56.1	53.3	

備考1：R1からR5は各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、R6、R7は一般会計当初予算額。

備考2：公債費から借換債は除いている。R1：321,500千円、R2：1,127,600千円、R3：176,000千円、R4：2,718,000千円、R5：15,000千円、R6：0、R7：1,302,300千円

11. 令和7年度 新時代創造プラン実現のための取り組みによる予算反映状況

【行政経営基本方針に基づく実行計画による令和7年度予算影響額】

以下のような取り組みにより、新規拡充サービスを行うための財源を確保し、市民サービスに還元しています。

限られた経営資源で持続可能な行政経営を行うためには、絶えず事業の見直しに取り組み、事業や業務の新陳代謝を行う必要があります。社会情勢や市民ニーズの変化に対応した有効性の高いサービスを提供し続ける行政経営をめざします。

(百万円)

取組項目	所管部局	R6 決算見込①	見込影響額②							R7~R13に おける合計③	R6~R13に おける合計④ (①×8年+③)	
			R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13			
1 土地・建物の無償貸付等の見直し	企画財政部	(△ 5.6)	→	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 90.0	△ 134.8	
2 使用料、手数料の見直し	企画財政部				△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 75.0	△ 75.0	
3 施設使用料の減免の見直し	企画財政部		△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 70.0	△ 70.0	
4 川西市開発株式会社への貸付金返済計画の見直し	企画財政部	(△ 5.0)				→	△ 91.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 289.0	△ 329.0	
5 丹波少年自然の家解散に伴う運営負担金の減少	企画財政部	(△ 8.4)								→	0.0	△ 67.2
6 働き方改革の取組み	総務部	(△ 86.9)	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 43.4	△ 738.6
7 キセラ川西プラザ、市民温水プール駐車場料金の見直し	市民環境部	(△ 13.8)	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 32.2	△ 142.6
8 公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団への補助金の見直し	市民環境部	(△ 8.1)								→	0.0	△ 64.8
9 老人福祉センターと老人憩いの家の機能廃止	福祉部		△ 58.9	△ 58.9	△ 58.9	△ 58.9	△ 58.9	△ 58.9	△ 58.9	△ 58.9	△ 412.3	△ 412.3
10 地域交流スペースへの補助金の見直し	福祉部	(△ 2.3)								→	0.0	△ 18.4
11 騒音対策区域外の共同利用施設の機能廃止	都市政策部	未定のため「-」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 職員駐車場料金の見直し	都市政策部	(△ 15.1)								→	0.0	△ 120.8
13 後期高齢者人間ドック助成費の見直し	健康医療部	(△ 8.2)								→	0.0	△ 65.6
14 一庫ダム湖周辺環境整備センター解散に伴う委託料の減少	土木部	(△ 2.5)								→	0.0	△ 20.0
15 公園・児童遊園地の維持管理の見直し	土木部	(△ 6.8)								→	0.0	△ 54.4
16 自転車等駐車場の運営方法の見直し	土木部	(△ 13.4)	△ 14.7	△ 18.6	△ 18.3	△ 18.0	△ 17.1	△ 17.0	△ 28.0	△ 131.7	△ 238.9	
17 留守家庭児童育成クラブ育成料の見直し	教育推進部			△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 60.0	△ 60.0	
18 川西養護学校に通う児童生徒の送迎にかかる運用内容の見直し	教育推進部			△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0		△ 20.0	△ 20.0	
19 新北消防署の再編	消防本部				△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 10.5	△ 10.5	
合計額		(△ 176.1)	△ 94.4	△ 127.3	△ 144.1	△ 234.8	△ 208.9	△ 208.8	△ 215.8	△ 1,234.1	△ 2,642.9	
R6決算見込合計額と各年度の見込み影響額の合計額 ①+②			△ 270.5	△ 303.4	△ 320.2	△ 410.9	△ 385.0	△ 384.9	△ 391.9	△ 2,466.8	△ 2,642.9	

※表中の「→」については、取組項目の実施によりR6年度の決算見込を反映し、後年度にその影響額が続いているもの

【職員定数の状況】

令和7年度予算における職員定数（企業会計を除いた正職員、再任用職員）は1,064人で、令和6年度当初予算における定数より1人減となっています。

なお、実際の在籍職員数は、育児休業取得などによる欠員をカバーするため、定数を上回る職員数を一定数確保し、計画職員数である1,120人の確保をめざします。

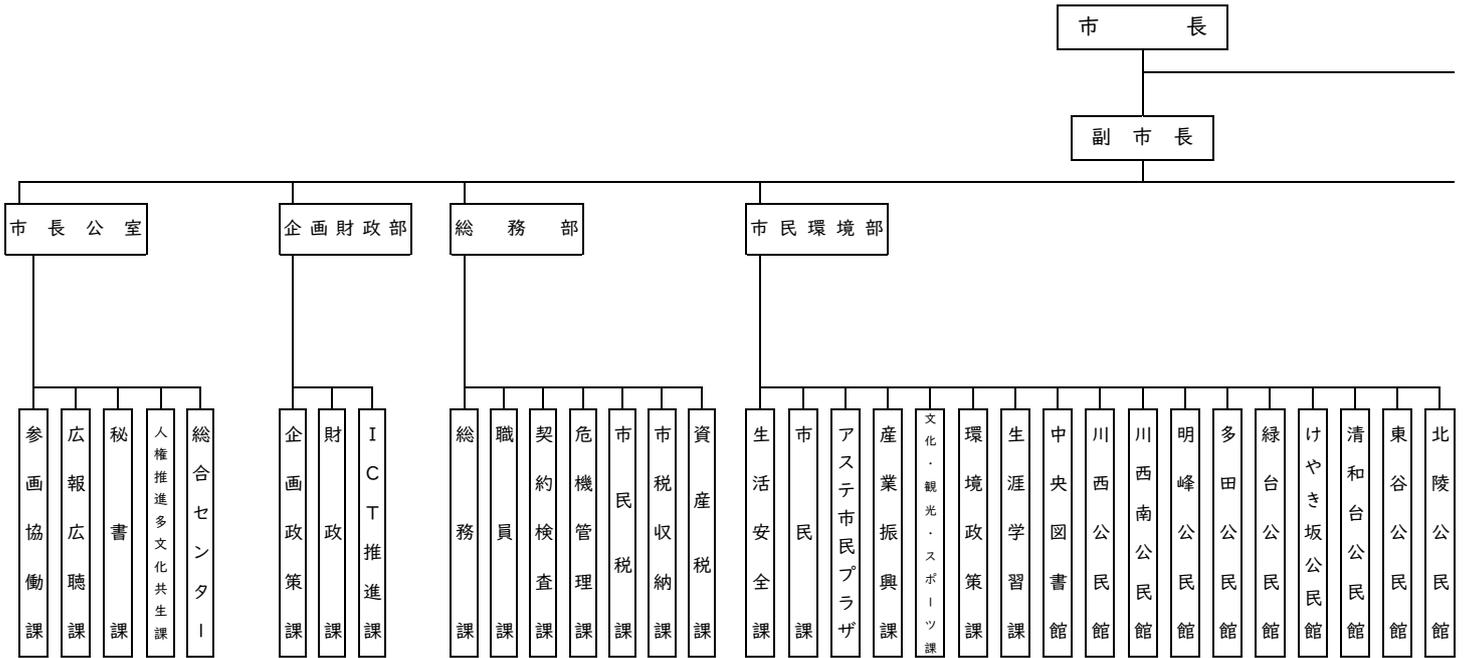
また、下記に示すほか、任期付職員を14人、会計年度任用職員を1,586人配置することとしています。任期付職員や会計年度任用職員は、業務の専門性や業務発生時期などを考慮し、年度ごとの状況にあわせて配置します。

職員定数管理計画における計画職員数	(人)	
	R6年度	R7年度
職員定数管理計画における計画職員数	1,105	1,120
予算における職員定数	1,065	1,064

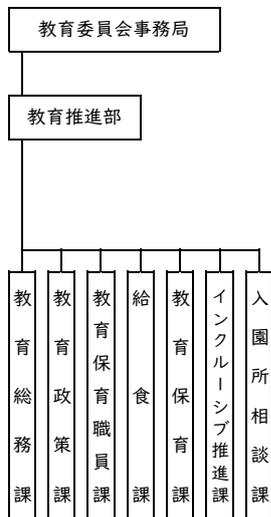
※「定数」とは、「業務遂行に必要な人数」をいいます。

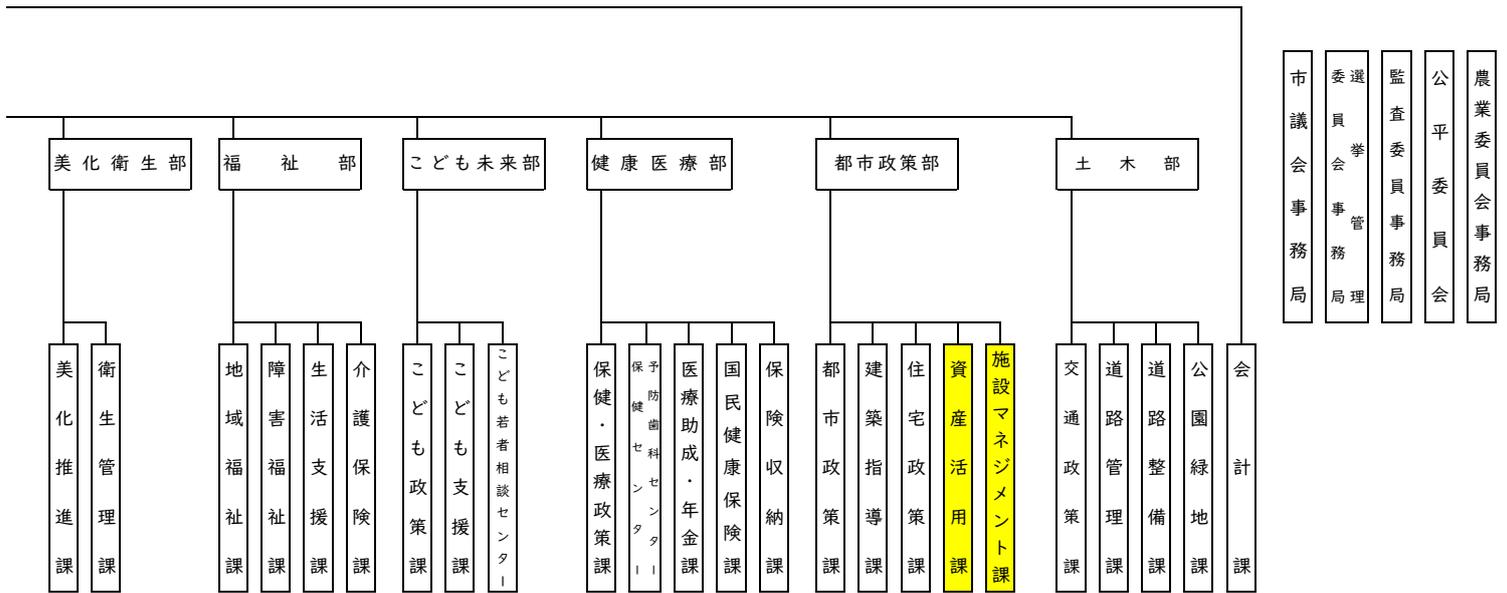
参考 4月1日時点の在籍職員数	1,107	-
-----------------	-------	---

12.令和7年度 川西市行政組織図

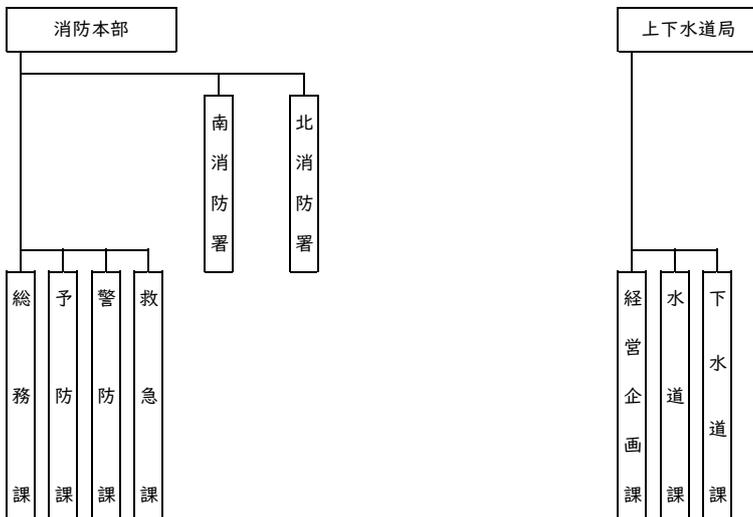


※市制70周年記念事業事務局を廃止





※資産マネジメント部を廃止し、資産活用課及び施設マネジメント課を都市政策部へ移管



13.特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会計	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	14,113,616	13,841,709	271,907	2.0
	後期高齢者医療事業	4,130,374	3,917,907	212,467	5.4
	介護保険事業	16,925,177	16,339,033	586,144	3.6
	用地先行取得事業	1,112,532	907,915	204,617	22.5
	合計	36,281,699	35,006,564	1,275,135	3.6
企業会計	水道事業	4,696,929	4,322,675	374,254	8.7
	下水道事業	5,633,472	5,425,070	208,402	3.8
	病院事業	4,072,787	4,023,909	48,878	1.2
	合計	14,403,188	13,771,654	631,534	4.6

特別会計の概要

(単位：千円、%)

会 計	当初予算額		増減額(A)-(B)	増減率
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
国民健康保険事業	14,113,616	13,841,709	271,907	2.0
<ul style="list-style-type: none"> ・令和9年度の県内保険料（税）水準統一に向けて令和8年度まで税率及び賦課限度額を据え置くとした方針どおり、基金を活用することにより、令和7年度の税率と賦課限度額を据え置きます。 ・国の制度改正により、国民健康保険税について低所得者の軽減対象者の拡大（所得基準の引上げ）を行います。 ・第3期データヘルス計画等に基づいた保健事業を引き続き実施し、被保険者の健康保持・増進を図り、医療費適正化を推進します。 ・特定保健指導について、民間委託によるWeb(オンライン)面接指導を実施し、保健指導利用率の向上を図ります。 ・被保険者数は年平均で24,335人、前年度比で4.0%の減少を見込んでいます。 ・1人当たり賦課額は101,425円となり、前年度比で1.5%増加します。 ・保険税収入は総額で2,495,061千円となり、前年度比で2.2%減少します。 ・保険給付費が9,707,353千円となり、前年度比で3.6%増加します。 				
後期高齢者医療事業	4,130,374	3,917,907	212,467	5.4
<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数は、年平均で31,528人、前年度比で1.6%の増加を見込んでいます。 ・保険料収入は、総額で3,467,135千円となり、前年度比で6.6%増加します。 ・保険料率の改定はありません。 				
介護保険事業	16,925,177	16,339,033	586,144	3.6
<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費は、15,645,373千円となり、前年度比で3.6%増加します。 ・第1号被保険者数は48,504人、要支援・要介護認定者数は11,479人と見込んでいます。 ・「川西市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」策定に係るアンケート調査を実施します。 ・介護職員の負担軽減や業務効率化のため、通所介護事業所の送迎業務を共同化するための実証実験を行います。 ・高齢者の生活環境の向上、住民による助け合い活動の充実を図るため、車両を利用した移動支援等に取り組む地域に対して補助を拡充します。 				
用地先行取得事業	1,112,532	907,915	204,617	22.5
<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地などの先行取得を行います。 ・土地開発公社保有地の取得を行います。 				

公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

水道事業

川西市新水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために一信頼されるライフラインを目指して」の実現に向けて、老朽化が進む施設については、アセットマネジメント計画に基づく基幹施設・基幹管路の更新などを実施します。

収益的収入及び支出

水道水を送り届けるための経費とその財源（水道料金など）をいいます。

収益的収入 **34億6,704万円**
(昨年度 34億2,818万円)

収益的支出 **33億9,367万円**
(昨年度 33億3,053万円)

差引 **7,337万円**
(昨年度 9,765万円)

差引は7,337万円の黒字となっていますが、今後、収入においては、人口減少による料金収入の減、支出においては、人件費や施設の老朽化による修繕費などの増が見込まれる状況です。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入 **3億9,723万円**
(昨年度 2億1,198万円)

資本的支出 **13億326万円**
(昨年度 9億9,215万円)

差引 **△9億603万円**
(昨年度 △7億8,017万円)

差引不足額は損益勘定留保資金(減価償却費など現金支出が伴わない費用の計上により、会計内部に留保された資金のこと)、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補てんします。

水道施設の耐震化・改修などを実施

広域連携

川西市・猪名川町との広域連携として、配水池の共同利用によるダウンサイジングを行い、建設費の削減及び維持管理の軽減をめざす。

川西市・猪名川町水道広域連携

水道基幹施設共同利用事業

DB発注支援業務委託 1,628万円

配水池

萩原台配水池更新工事

5億6,077万円

配水管

滝山配水区配水本管改良工事

湯山台配水池行送水管改良工事 など

2億6,048万円

その他

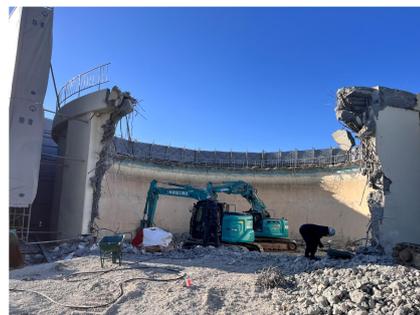
ウォーターPPP導入可能性調査業務委託

久代浄水場加圧ポンプ盤更新工事 など

1億1,022万円



一庫低区配水池（川西市）と伏見台低区配水池(猪名川町)



萩原台配水池 撤去作業

固定資産購入

量水器購入

スマートメーター購入

1,381万円

下水道事業

川西市新下水道ビジョンの基本理念『安全で快適な暮らしを支えるために-「循環のみち下水道」の持続と進化-』の実現に向けて、老朽化が進む施設についてはストックマネジメント計画に基づく点検及び更新を実施するとともに、雨水による浸水被害の軽減に向けた雨水管きよ整備と、生活環境改善に向けた汚水管きよ整備などを実施します。

収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源（下水道使用料など）をいいます。

収益的収入	36億8,538万円
	(昨年度 37億3,677万円)
収益的支出	33億7,209万円
	(昨年度 32億7,809万円)
差引	3億1,329万円
	(昨年度 4億5,868万円)

差引は3億1,329万円の黒字となっていますが、今後、収入においては、人口減少による使用料収入の減、支出においては、人件費や施設の老朽化による修繕費などの増が見込まれる状況です。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	9億8,998万円
	(昨年度 8億5,591万円)
資本的支出	22億6,139万円
	(昨年度 21億4,698万円)
差引	△12億7,141万円
	(昨年度 △12億9,107万円)

差引不足額は損益勘定留保資金（減価償却費など現金支出が伴わない費用の計上により、会計内部に留保された資金のこと）、繰越利益剰余金などで補てんします。

下水道施設の建設・改築更新などを実施

雨水

ウォーターPPP導入可能性調査業務
出在家1号雨水幹線管渠実施設計業務などの委託

1億1,185万円

前川雨水ポンプ場長寿命化工事
東多田4号雨水幹線管渠築造工事など

2億2,347万円



雨水管きよ築造工事

工事に伴う移設などの補償

1,515万円

汚水

ウォーターPPP導入可能性調査業務
水明台汚水中継ポンプ場耐震診断及び耐震補強設計業務などの委託（特定環境保全公共下水道含む）

2億3,331万円

管きよ等築造工事
石道地内汚水管渠築造工事など

3,040万円



汚水管きよ築造工事

改築更新工事

満願寺汚水中継ポンプ場改築（3期）工事など

1億5,997万円

管きよ更生工事

公共下水道管渠改築工事（管更生工法）

3億1,804万円

工事に伴う移設などの補償

1,684万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金

1億3,630万円

病院事業

今年度の予算は、市立総合医療センターの固定資産に係る減価償却費(非現金支出費用)の計上等から、収支差引3億6,888万円の純損失を見込んでいますが、現金収支は均衡を図っています。

市立総合医療センターにおいては、指定管理者が手術支援ロボットを導入することに伴い、市でその周辺機器を購入するとともに、医療機器の計画的な更新等を行い、市民に安全・安心で良質な医療を提供します。旧市立川西病院については、引き続き病院建物の解体工事を行い、令和8年1月に完了する予定です。

収益的収入及び支出

指定管理料や諸経費、旧病院除却費等の必要経費を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄います。

収益的収入	24億4,982万円
(昨年度)	24億6,035万円
収益的支出	28億1,870万円
(昨年度)	29億7,943万円
差引	△3億6,888万円
(昨年度)	△5億1,908万円

資本的収入及び支出

企業債を償還するための経費とその財源です。

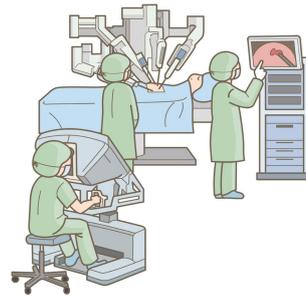
資本的収入	6億7,760万円
(昨年度)	5億7,224万円
資本的支出	12億5,408万円
(昨年度)	10億4,448万円
差引	△5億7,648万円
(昨年度)	△4億7,224万円

差引不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

主な取り組み

手術支援ロボット周辺機器の導入等

市立総合医療センターにおいて、指定管理者が手術支援ロボットの導入を前倒しして実施することに伴い、市でその周辺機器を購入するとともに、その他必要な医療機器の計画的な更新等を行い、市民に安全・安心で良質な医療を提供します。



手術支援ロボット及び周辺機器のイメージ

指定管理者による病院運営の点検評価

市立総合医療センターにおいて定期的なモニタリングを継続して行うとともに、市民モニター会議、外部委員による経営評価委員会を開催することで、指定管理者とともに、市民から信頼される病院づくりに取り組んでいきます。

旧市立川西病院の解体工事の完了

引き続き、旧市立川西病院建物の解体工事を行い、令和8年1月に完了する予定です。

令和7年度 予算の概要

令和7年2月発行

発行 川 西 市
編集 企 画 財 政 部

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

072-740-1130 (財政課)